事業番号 0310

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	平成１９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課	がん・疾病対策課長 佐々木　健
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第13、14、16、17条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「平成28年度がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「平成28年度小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ③「平成28年度がん医療に携わる看護師に対する地域緩和ケア等研修事業の実施について」 ④「平成28年度医科歯科連携事業の実施について」 ⑤「平成28年度国立がん研究センター委託事業の実施について」	
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんと診断された時からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施することにより、各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	319	867	458	982	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	319	867	458	982	0
執行額		296	867	458		
執行率（%）		93%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 27 年度
10年間で20%減少 平成17年度92.4%→平成27年度73.9%（人口10万対）	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）	成果実績	人口10万対	80.1	79	集計中	－	－
		目標値	人口10万対	77.6	75.8	73.9	－	73.9
		達成度	%	88.8	86.8	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
①一般医師に対する緩和ケア研修・緩和ケア指導者育成研修開催回数	活動実績	回	24	29	10	－
	当初見込み	回	26	23	15	11
②小児がん診療に携わる医師に対する緩和ケア等研修開催回数	活動実績	回	3	11	11	－
	当初見込み	回	3	11	11	11
③がん医療に携わる看護師に対する地域緩和ケア等研修修了者数	活動実績	人	－	－	－	－
	当初見込み	人	－	－	－	3,000
④歯科医師を対象とした均てん化講習会開催回数	活動実績	回	9	157	67	－
	当初見込み	回	4	76	100	47
⑤全国がん登録データベース・システムの構築・運用	活動実績	－	1	1	1	－
	当初見込み	－	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①X：事業費（百万円）／Y：一般医師に対する緩和ケア研修・緩和ケア指導者育成研修	単位当たりコスト	百万円	4	4	11	11
		計算式	X／Y	93/24	121/29	108/10	121/11

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②X：事業費（百万円）／Y：小児がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会開催回数	単位当たりコスト	百万円	7	2	2	2
		計算式	X／Y	20/3	25/11	25/11	25/11

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	③X：事業費（百万円）／Y：がん医療に携わる看護師に対する地域緩和ケア等研修受講者数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	0
		計算式	X／Y	－	－	－	21/3000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	④X：事業費（百万円）／Y：歯科医師を対象とした均てん化講習会開催回数	単位当たりコスト	百万円	3	0.1	0.2	0.3
		計算式	X／Y	5／2	11／157	16／100	15/47

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	⑤X：事業費（百万円）／Y：システム数	単位当たりコスト	百万円	91	631	231	664
		計算式	X／Y	91／1	631／1	231／1	801／1

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	982		
計	982	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	Ⅰ－10　妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること
施策	Ⅰ－10－2　生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 27 年度
	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少（出典：人口動態調査）	実績値	人口10万対	80.1	79	集計中	－	－
		目標値	人口10	77.6	75.7	73.9	－	73.9

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

がんの年齢調整死亡率を減少させることにより、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の実現へと近づき、がん対策を推進することができる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	社会保障	⑲「がん対策加速化プラン」を年内めどに策定し、がん対策の取組を一層推進

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	がん検診の受診勧奨等の取組について評価・改善等を行う市区町村の数	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	1,737	－	1,737
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 17 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 27 年度
	がんの年齢調整死亡率を平成28年度までの10年間で20%減少させる	成果実績	人口10万対	92.4	集計中	－	－	－
		目標値	人口10万対	92.4	73.9	－	－	73.9
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

本事業の進捗により、がん検診の受診率向上が見込まれ、がんの早期発見・治療が推進される。がんの早期発見・治療が推進されればがんの年齢調整死亡率を低下すると見込んでいる。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国においては、生涯のうちにがんに罹る可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推測されていることから、がん医療の従事者に対する研修や、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を行うことにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして国費を投入するべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	がん対策基本計画に掲げられる重点課題であり、引き続き取り組む優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	各事業において、それぞれの実施主体団体が専門的な知見及び研修体実施体制等を有していることから、支出先として適切な団体が選定されているものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公開プロセス行政事業レビューのコメント結果を念頭に見直しを行い、適切に反映させている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業において、年を追う毎に交付金額が削減される中、研修開催回数や参加者の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費面や専門的・技術的な面から合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	10年間で20%減少の目標値を掲げているがんの年齢調整死亡率（75歳未満）は目標値に近しい数値を示し減少傾向であり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研修会の開催回数は概ね見込通りの実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握を行い、事業の発展に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省・部局名	事業番号	事業名
–	–	–

点検・改善結果	
点検結果	受講者数等の把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要であることから、これを踏まえ、「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業」において事業の集約を行った。また、各研修事業等、大都市への偏りをなくし受講率の低い地域へ力を入れることが必要であると考える。
改善の方向性	引き続き効率的な経費の執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

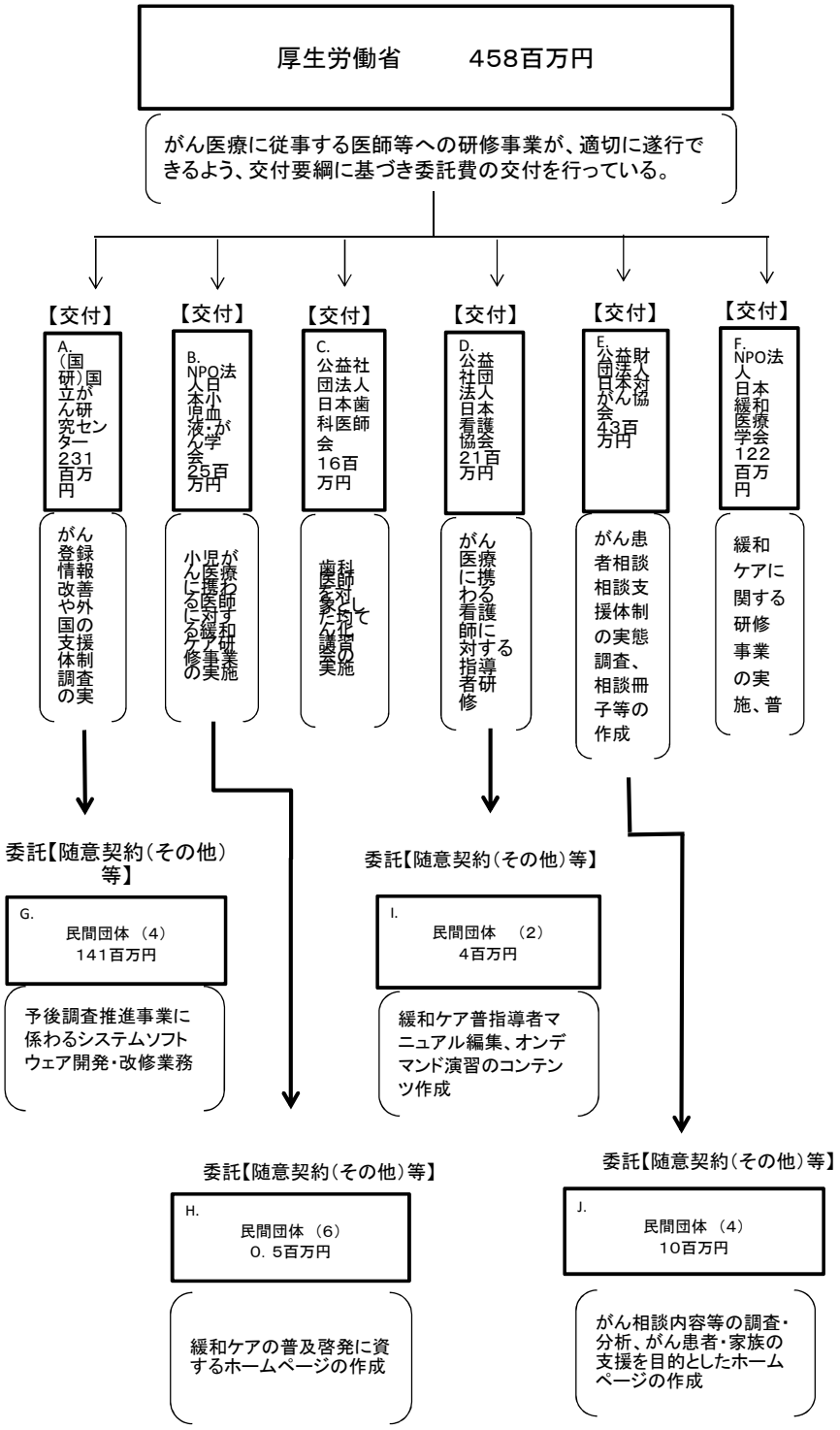
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	317	平成23年度	287	平成24年度	247
平成25年度	288	平成26年度	301	平成27年度	313

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（国研）国立がん研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	システム構築等一式	141
賃金	事務職員費	60
通信運搬費	各種回線費、切手・配送料等	7
諸謝金	委員謝金	7
印刷製本費	説明資料冊子等作成	6
雑役務費	映像制作業務、ポスター作成、外	4
委員等旅費	委員旅費	3
借料及び損料	会場借料・什器リース	2
その他	消耗品、会議費	1
計		231

B.NPO法人日本小児血液・がん学会

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	会場借料費	7
旅費	委員等旅費	5
賃金	事務職員費	4
印刷製本費	テキスト作成	3
諸謝金	委員謝金	3
雑役務費	DVD作成、振込手数料等	1
その他	消耗品、会議費、送料	1
委託費	ホームページ制作、DVD制作等	1
計		25

C.公益社団法人日本歯科医師会

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	委員等旅費	7
諸謝金	講師謝金等	4
借料及び損料	会場借料費	3
その他	テキスト、ポスター等印刷費、送料	2
計		16

D.公益社団法人日本看護協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝金費	委員等謝金	5
印刷製本費	テキスト印刷費、指導者マニュアル増刷費等	3
委託費	ネット配信システム改修・コンテンツ作成、配信保守等	4
賃金	派遣労務費	3
旅費	委員等旅費	3
借料及び損料	会場借料費	2
その他	郵送費、通信費、会議費、消耗品	1
計		21

E.公益財団法人日本対がん協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	ホームページ作成等	10
賃金	事務職員費	10
印刷製本費	ポスター等作成	7
雑役務費	振込手数料、会議録作成等、切手・配送料等	6
旅費、諸謝金	委員等旅費、謝金	6
法定福利費	健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料等	2
その他	消耗品、備品費、会議費、会場借料	2
計		43

F. NPO法人日本緩和医療学会

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	会場借料等	27
旅費	講師等旅費	26
賃金	事務職員費	19
雑役務費	Webサイト保守管理費、DVD作成等	15
諸謝金	講師等謝金	11
印刷製本費	テキスト、ポスター等印刷費	9
消耗品費	文具用品一式	6
通信運搬費	通信費・郵送料等	5
法定福利費	社会保険料	3
会議費	会場借料等	1
計		122

G.富士通株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	都道府県専用回線導入経費	55
委託費	都道府県がん登録データ移行作業経費	25
委託費	全国がん登録システム追加改修	24
委託費	全国がん登録システムソフトウエア保守	5
委託費	データバックアップ構築費用	3
計		112

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
	百万円以下のため不用	
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☑ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（国研）国立がん研究センター	6010005015219	研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。	231	－	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NPO法人日本小児血液・がん学会	5010505001578	小児がんに携わる医師や緩和ケアの指導者に対する研修事業の実施、普及啓発	25	－	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人日本歯科医師会	2010005004051	歯科医師を対象とした均てん化講習会実施	16	－	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人日本看護協会	3011005003380	がん医療に携わる看護師に対する指導者研修	21	－	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人日本対がん協会	3010005015898	がん総合相談に携わる者に対する研修プログラムの策定	43	－	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NPO法人日本緩和医療学会	9120005010528	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	122	－	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通株式会社	1020001071491	全国がん登録データシステム改修・保守業務	112	随意契約（その他）	－	100%	－
2	データリンクス株式会社	2011101005216	全国がん登録機能拡張等改修作業(Hos-canR plus)	11	随意契約（その他）	－	100%	－
3	データリンクス株式会社	2011101005216	全国がん登録データ入力システムの構築	11	一般競争入札	1	96%	－
4	株式会社メディカルエージェンシー	1010001121173	全国がん登録ｼｽﾃﾑ運用にかかるｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務	5	随意契約（その他）	－	100%	－
5	ビーンスター株式会社	8010401056475	がん登録啓発プロモーション（一般市民向け）コンテンツ発信支援業務	2	随意契約（その他）	－	100%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中西印刷株式会社	9130001003492	CLICおよびセミナー、チラシ4点封入・発送作業代	0.2	随意契約（少額）	−	100%	−
2	株式会社MDS	5010401092928	給与計算・人数加算代金	0.1	随意契約（少額）	−	100%	−
3	社会保険労務士法人東京労務	7010405003664	社保業務基本料金・人数加算代金	0.1	随意契約（少額）	−	100%	−
4	株式会社リクルートホールディングス	5010001060426	アルバイト募集費用	0.1	随意契約（少額）	−	100%	−
5	株式会社インテリジェンス	2010401089183	アルバイト募集費用	0	随意契約（少額）	−	100%	−
6	都雇用管理協会	7700150005481	都雇用管理協会住宅会費	0	随意契約（少額）	−	100%	−
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

☑ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ	契約先	法人番号	業務概要	契約額	契約方式	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1		−	−	−	−	−	−	−	−

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.株式会社イオマガジン			J.株式会社キャンサースキャン		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	委託費	インターネットによるオンデマンド配信研修システム運用及びコンテンツ修正	4	委託費	がん経験者を対象としたがん相談普及啓発に関するインターネット調査の実施	5
	計		4	計		5

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社イオマガジン	1011001065988	インターネットによるオンデマンド配信研修 システム運用及びコンテンツ修正	4	随意契約（その他）	－	100%	－
2	有限会社ペンハウス	6011102011580	ヒアリングテープ起こし	0	随意契約（少額）	－	100%	－

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社キャンサースキャン	6011001062543	がん経験者を対象としたがん相談普及啓発に関するインターネット調査の実施	5	随意契約（その他）	－	100%	－
2	株式会社ソーシャルマーケティングリサーチ	8011001068621	がん経験者を対象としたインタビュー調査の実施	3	随意契約（その他）	－	100%	－
3	株式会社コンパス	2010001109440	「がんと診断された時からの相談支援事業」シンポジウムの事務局代行業務	2	随意契約（その他）	－	100%	－
4	株式会社サンクス・ツー	1030001016223	がん相談の支援体制に関する都道府県アンケート業務	0	随意契約（少額）	－	100%	－

（別添）

事業概要	がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。 ①　がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 　がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技術を取得させるためのロールプレイを中心とした研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。 ②　小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 　小児がん緩和ケアを実施する小児がん診療機関において、小児がん患者等に対して、緩和ケアに対する実施方法や効果などについて、受診実態等を踏まえつつ指導する。また、緩和ケアの診療機能の向上に寄与することを目的とした小児がんの診断・治療に関する研修等を実施する。 ③　がん医療に携わる看護師に対する地域緩和ケア等研修事業 　がん医療に携わる看護師が緩和ケアや看護相談に適切に対応できる知識等を身につけることができるよう、より効果的に研修を実施できるための方法について検討を行い、教材等を作成し、がん医療に携わる看護師に対して研修会を実施する。 ④　医科歯科連携事業 　医科歯科連携による口腔ケアの推進が掲げられていることを踏まえ、がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会を実施する。 ⑤　国立がん研究センター委託費 　受動喫煙防止策等の検討のため、たばこに関する情報収集・分析事業を実施する。がん登録制度について、システム開発や都道府県に対する研修会やセキュリティ監視及び国民への周知を行う。がん診療連携拠点病院のPDCAサイクル体制強化のため、調査事例や好事例の説明会開催やホームページへの掲載を行う。希少がんワーキンググループを設置し、医療提供体制等の強化を行う。地域緩和ケア連携調整員を育成するため、研修を実施する。時期「がん対策推進基本計画」の策定へ向け、がん対策の目標達成状況を調査・把握する。